

第1回 価値デザイン経営WG

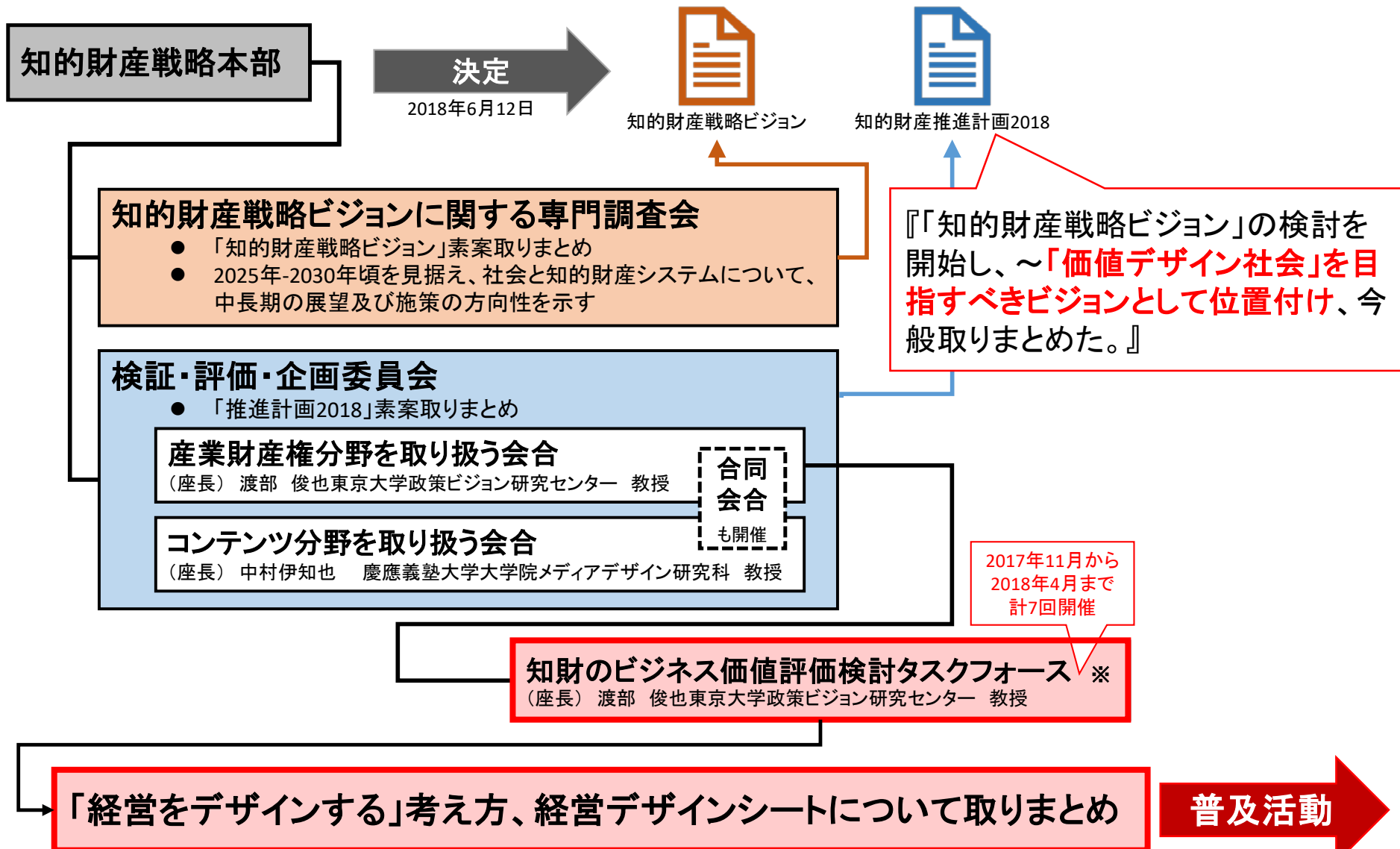
事務局説明資料

～知的財産推進計画2020における価値デザイン経営の位置づけ～

2020年9月4日

内閣府 知的財産戦略推進事務局

当時の検討体制



価値デザイン社会（2018.6知的財産戦略ビジョン）

経済的価値にとどまらない**多様な価値が包摂され**、そこで**多様な個性が多面的能力をフルに発揮**しながら、「日本の特徴」をもうまく活用し、**様々な新しい価値を作って発信**し、**世界の共感**を得る社会

知的財産推進計画2019

3
つ
の
柱

脱平均
融合
共感

各組織、各個人が「経営をデザインする」を実践し、多様な価値創造メカニズムが生まれる

活動	普及対象、連携先	狙い
各種セミナー、HPやSNS等での情報発信、普及啓発、ガイドライン等への掲載		「経営をデザインする」考え方、経営デザインシート、価値デザイン社会を 広く普及啓発する
経営デザインシートの新たな活用方法の提案と試行	企業経営者、企業支援者（金融機関、工業）、自治体等	<ul style="list-style-type: none"> ・知的財産推進計画2020:企業におけるDXの事例を分析するツールとして活用し、結果を掲載 ・地域価値WG:街づくりの成功要因を分析するツールとして活用し、結果を掲載 ⇒各事例の成功の秘訣を見える化して横展開を促す
リデザインコンペティションの開催	デザイン系学生、デザイナー等	経営デザインシートの利便性を向上 させつつ、デザイン系学生を対象とすることで、将来のデザイン人材の育成につなげる
政府における活用	経済産業省、各経済産業局、特許庁、金融庁等	政府内での連携強化、他省庁からも経営デザインシート等を普及啓発する
推進体制の構築支援と連携	日本知財学会	民による普及活動を推進 することで、経営デザインシート等を広く普及啓発する
講師派遣スキームの構築	経営デザイン分科会	質の担保された講師を派遣 することで、経営デザインシート等を正しく普及啓発する

普及活動

価値デザイン社会（2018.6知的財産戦略推進事務局）

経済的価値にとどまらない多様な価値が包摂性が多面的能力をフルに発揮しながら、「日常生活し、様々な新しい価値を作って発信し、

価値デザイン経営WGの設置目的

- ・普及状況をモニタリングする等普及の司令塔としての機能
- ・民間による実践に向けて、考え方の本旨を明確化するなど、その普及に係る必要な取組の検討

柱 共感

各組織、各個人が「経営をデザインする」を実践し、多様な価値創造メカニズムが生まれる

現状の課題

- ・「経営をデザインする」考え方、経営デザインシート、価値デザイン社会をより一層浸透させるべきでは
- ・経営デザインシートのポイントが意図しない内容で紹介され、経営デザインシートが意図しない形で使用されているのでは

議事(2)

経営デザインシート等を普及啓発してくれる組織、個人が増えたが...

普及活動

- 「グループ・ガバナンス・システムに関する実務指針」
（令和元年6月28日、経産省 経済産業政策局 産業組織課）
- 「はじめての産学官金連携ガイドブック」
（令和2年3月3日、近畿経産局 地域経済部 地域経済課）
- 「九州デザインストーリーブック」
（令和2年3月17日、九州経産局）
- 「中小M&Aガイドライン」
（令和2年3月、中小企業庁 事業環境部 財務課）
- 「デザイン政策ハンドブック2020」
（令和2年4月、経産省 クールジャパン政策課 デザイン政策室）
- 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】」
（令和2年6月、経産省 産業技術環境局 大学連携推進室）

一層描きやすい、描いてみたくなる「経営デザインシート」へ、
学生（特にデザイン系）にリデザインしてもらおうコンペを開催



主 催：内閣府
企画運営：株式会社ビビビット
後 援：経産省
協 力：株式会社Publink
協 賛：アビームコンサルティング株式会社／弁護士法人内田・鮫島法律事務所
／大和合金株式会社

選考委員



近藤哲郎
(チャーリー)

株式会社そろそろ 代表取締役社長



廣田尚子

ヒロタデザインスタジオ 代表



坪田 朋

株式会社Basecamp 代表取締役
dely株式会社 CXO



三浦 崇宏

The Breakthrough Company GO代表取締役



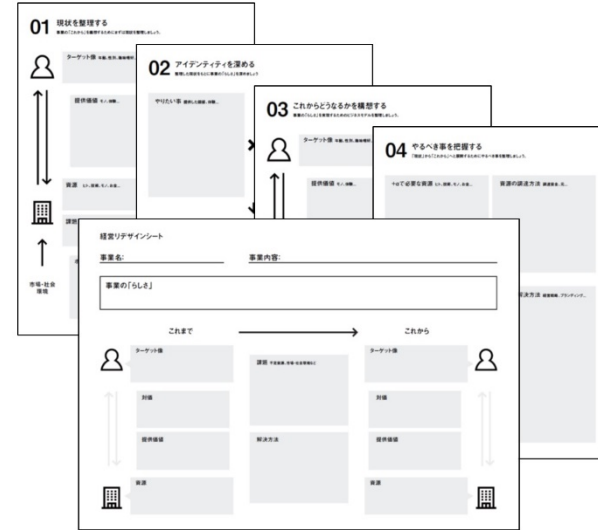
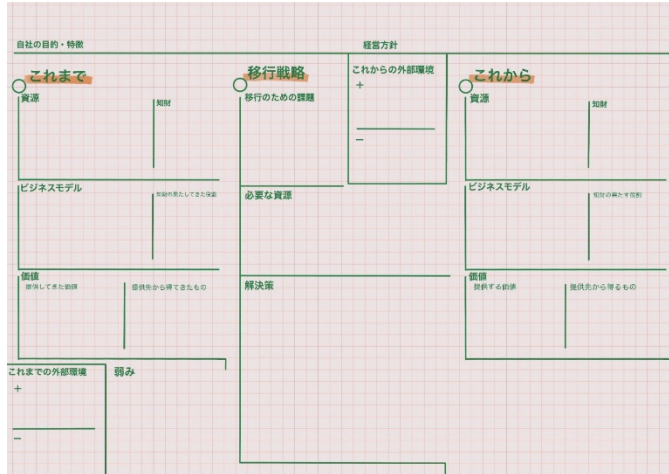
永井 一史

株式会社HAKUHODO DESIGN代表取締役社長
多摩美術大学教授アートディレクター

参考：リデザインコンペティション（受賞作品）

大賞(大臣賞)

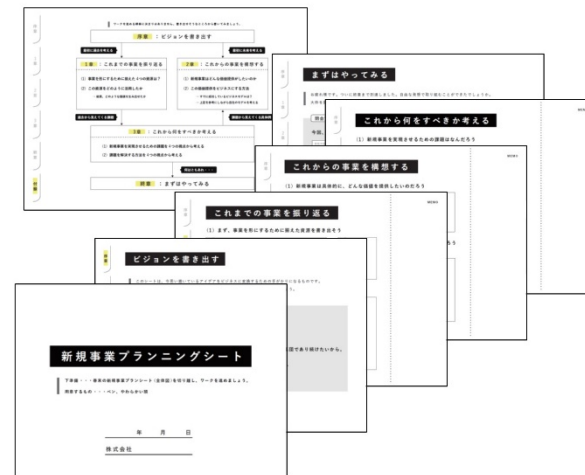
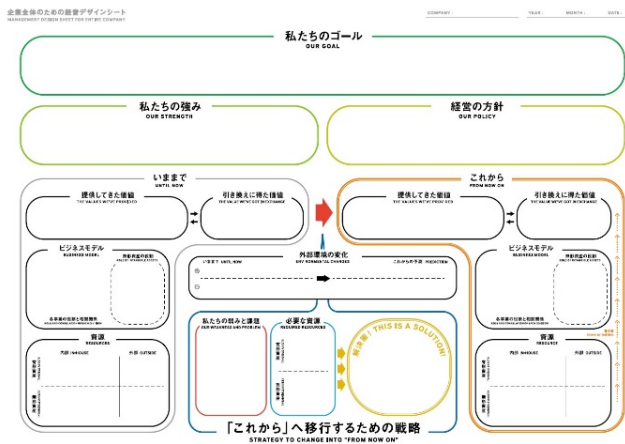
佐藤寧音様
(専門学校桑沢
デザイン研究所)



準大賞
相澤春伽様
(宮城大学)

奨励賞

岡本太玖斗様
(筑波大学)



奨励賞
久々津真由様
(東京デザイン
専門学校)



価値デザイン社会（2018.6知的財産戦略ビジョン）

経済的価値にとどまらない多様な価値が包摂され、そこで多様な個性が多面的能力をフルに発揮しながら、「日本の特徴」をもうまく活用し、様々な新しい価値を作って発信し、世界の共感を得る社会

Society 5.0（2016.1 第5期科学技術基本計画）

サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会



新型コロナ → リモート化、オンライン化、行動変容



ニュー・ノーマル（新たな日常）

実現のための分野ごとの戦略

知的財産推進計画2019

3
つ
の
柱

脱平均

融合

共感

知的財産推進計画2020

第2章

デジタルトランスフォーメーションの加速

無形資産からの価値創出（文化産業等の支援）

知的財産の保護と利用のバランス

第3章 イノベーションエコシステム

第4章 クールジャパン戦略

第5章 コンテンツ・クリエイション・エコシステム

(3)ニュー・ノーマルに向けた知財戦略のあり方

※令和2年7月28日第1回構想委員会(本会合)
資料1を基に作成

【共通のポイント】・根源的な問い(社会システムのあり方、優先順位や全体最適の考え方等)に向き合う必要性。
・デジタル・デバインド / 社会的格差の拡大の可能性 → 社会全体としてどう対処するか。

①社会全体のデジタルトランスフォーメーションの加速

- 医療、教育、行政等あらゆる分野でデジタルトランスフォーメーションを一気に進める好機
 - ・リアルデータ等価値あるデータの利活用の加速化
 - ・適切なルール・規制のデザイン、データガバナンスの見直し
 - ・マイナンバーの活用拡大や社会的リテラシー向上も不可欠
 - ・国民のニーズと受容性の高まり
- デジタル化・オンライン化に伴うリスク(サイバー不正行為、プライバシー・知的財産の侵害等)
- 標準の戦略的な活用(協働・共創を通じた課題解決)
- コロナ後の地域経済:社会全体のリモート化→地方にメリット、地域における新たな価値創出
- スタートアップの支援

③知的財産の保護と利用、公益と私権とのバランス

- 知財の「保護と利用のバランス」重視
 - ・ニュー・ノーマルへの移行は、これと整合的
 - ・コロナ対策等緊急時に備えた特許の権利制限の動き(一部の国々)
 - ・知財によるイノベーション促進インセンティブ(WIPO事務局長声明)
 - ・特許権プールの活用(国際的取組)、無償開放(民民)
 - ・保護と利用のバランス→知財戦略に適切に反映
- 公益と私権のバランスも課題
 - ・国家介入とプライバシー保護のトレードオフ
 - ・社会的アセットとしてのデータの取扱い(私企業によるコントロール、公益性の視点)

②文化産業に対する国の支援のあり方

- 文化産業群:「心のライフライン」、「生きる力の源泉」、コロナ後の「基幹産業」、「日本の魅力の源泉」としての期待
 - ・無形資産を中核とした価値創出、クールジャパン戦略・インバウンド戦略の中核的要素
- 文化産業群に対する支援のあり方
 - ・事業途絶リスクに対するセーフティネット
 - ・オンライン活用策、保険や資本増強によるリスク対応力

④価値デザインの実践拡大

- 「価値デザイン経営」の手法(自社固有の価値観を再確認し、実現したい価値をステークホルダーとの共創を通じて明確化し、その実現のための戦略を策定)
→未来志向の企業経営の広がり

I.イノベーションエコシステムにおける戦略的な知財活用の推進②

～知財創造教育の推進／産学連携の推進／価値デザイン経営の推進～



内閣府
知的財産戦略推進事務局

※令和2年7月28日第1回構想委員会(本会合)
資料1を基に作成

知財創造教育の推進

(知財推進計画2020における施策)

知財創造教育を推進するため、**教育プログラムの修正・作成**及び**全国で実証授業を実施**するとともに、知財創造教育を実践する**教員を後押しする仕組み**や、地域における知財創造教育の普及の拠点となる**学校を後押しする仕組み**を検討。

(検討すべき論点と方向性)

- ① 教育プログラム等の利便性向上 (実例へのアクセス改善など)
- ② 知財創造教育を推進する「地域コンソーシアム」構築支援
- ③ 知財創造教育を実践する教員や学校を後押しする仕組みの検討

(検討体制・スケジュール)

◆ 「知財創造教育推進コンソーシアム」推進委員会・検討委員会及び**検討委員会の中に設置したWG**において、今年度末に向け議論。

産学連携の推進

(知財推進計画2020における施策)

大学等や企業における**産学連携に対する意義や意識等を向上**させるとともに、産学連携組織の機能強化やその最大限の活用など、**大学等で創出される発明等を適切に評価・活用できる知財マネジメントのあり方**を検討する。

(検討すべき論点と方向性)

- ① 研究初期段階 (出願前) から産学連携を推進するなど、**産学連携に対する意識等の向上に向けた取組**を検討。
- ② デジタル時代における価値シフトに対応した、**産学連携や大学の知財マネジメントについての検討**。

(検討体制・スケジュール)

有識者委員会において各論点を検討して、3月末にとりまとめる予定。

議事(2)

価値デザイン経営の推進

(知財推進計画2020における施策)

経営デザインシートの活用を広げ、普及の担い手の組織化を推進するとともに、官民における普及のための取組を促進するため、経営をデザインする考え方を普及するための基本指針を2020年度中に整備し公表する。

(検討すべき論点と方向性)

- ① **基本指針を策定**し、基本指針に沿った経営をデザインする考え方の普及状況をモニタリングする司令塔を設置。
- ② **民間による実践 (普及のハブとなる法人) を後押し**するとともに、**官民の取組を推進 (官民が集うプラットフォームの設置)**

(検討体制・スケジュール)

上記司令塔として構想委員会の下にWGを設置。PDCAを主な目的として、年間で2回程度 (計4回) 開催予定。

- ① 経営デザインシートの普及メカニズムはどうあるべきか
→ 普及のための全体戦略、使ってもらうための力学（インセンティブ）
設計はどうあるべきか
- ② 経営デザインシートの普及の担い手はどうあるべきか
→ 現状を踏まえ、どのような組織化を目指すべきか
- ③ 巻き込むべきプレイヤーは誰か
→ 例）金融庁、中小企業庁、金融機関（地銀、信金、信組）
- ④ 普及するために最低限必要なコンテンツ、機能は何か
→ 例）価値デザイン経営を分かりやすく説明したもの、質の担保された
講師人材のプール、ユーザーとの接点となる組織

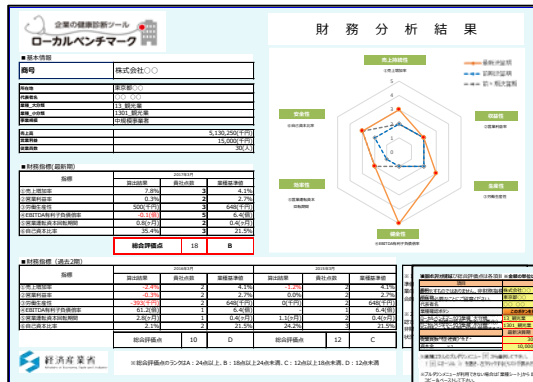
ローカルベンチマーク(経済産業省HPより抜粋)

- ・ローカルベンチマークは、企業の経営状態の把握、いわゆる「健康診断」を行うツール(道具)として、**企業の経営者等や金融機関・支援機関等が、企業の状態を把握し、双方が同じ目線で対話を行うための基本的な枠組み**であり、事業性評価の「入口」として活用されることが期待されるものです。
- ・具体的には、「参考ツール」を活用して、「**財務情報**」(6つの指標※1)と「**非財務情報**」(4つの視点※2)に関する各データを入力することにより、**企業の経営状態を把握**することで経営状態の変化に早めに気づき、早期の対話や支援につなげていくものです。

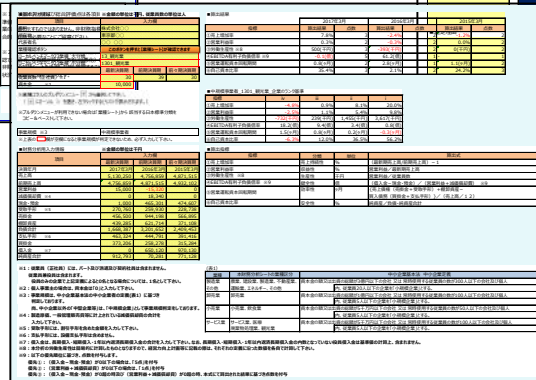
(※1)6つの指標;①売上高増加率(売上持続性)、②営業利益率(収益性)、③労働生産性(生産性)、④EBITDA有利子負債倍率(健全性)、⑤営業運転資本回転期間(効率性)、⑥自己資本比率(安全性)

(※2)4つの視点;①経営者への着目、②関係者への着目、③事業への着目、④内部管理体制への着目

財務分析シート ver3

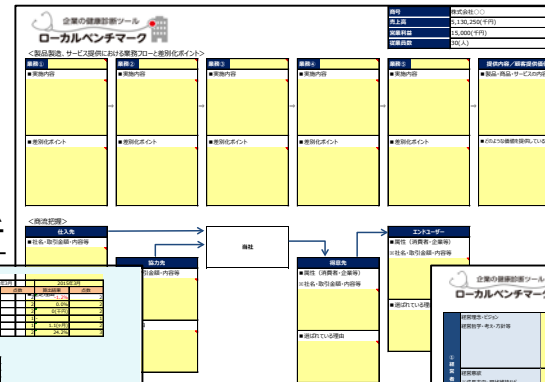


【入力】財務分析

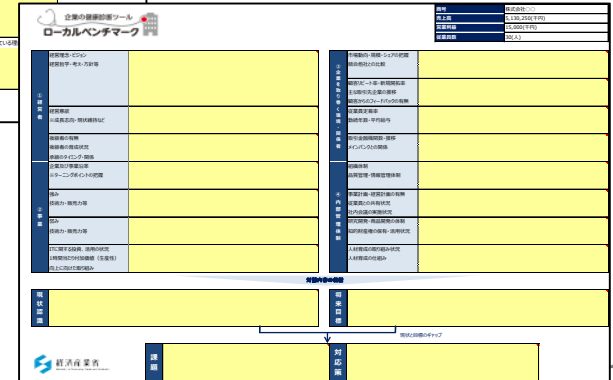


このシートは、財務分析の結果を導くための入力欄と計算式を詳細に示しています。各指標ごとに必要な入力項目と、その計算式が明確に記載されています。

【入力】商流・業務フロー



【入力】4つの視点



このシートは、非財務情報の入力欄であり、4つの視点（経営者への着目、関係者への着目、事業への着目、内部管理体制への着目）に基づいて情報を収集するための枠組みを提供しています。

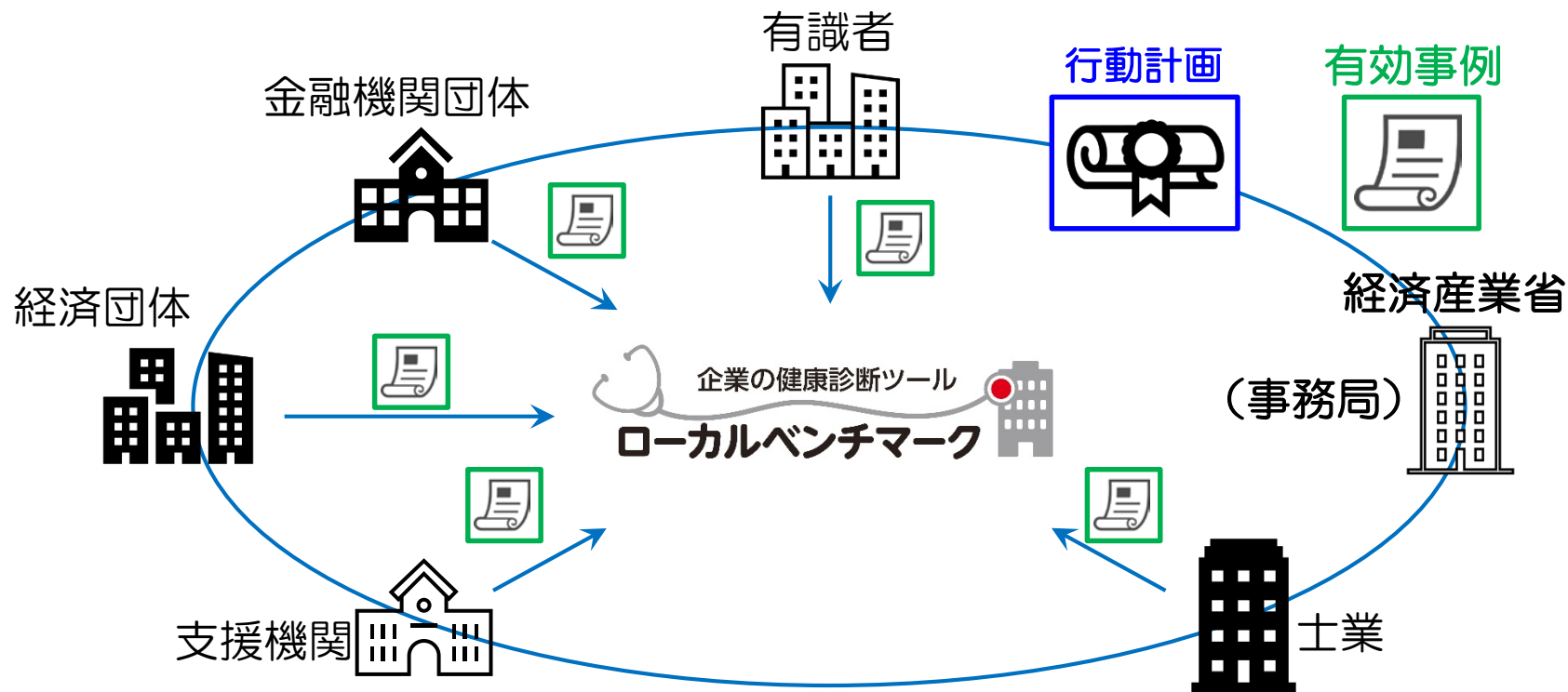
ローカルベンチマーク活用戦略会議(第1回会合資料3-2より抜粋)

(趣旨及び検討事項)

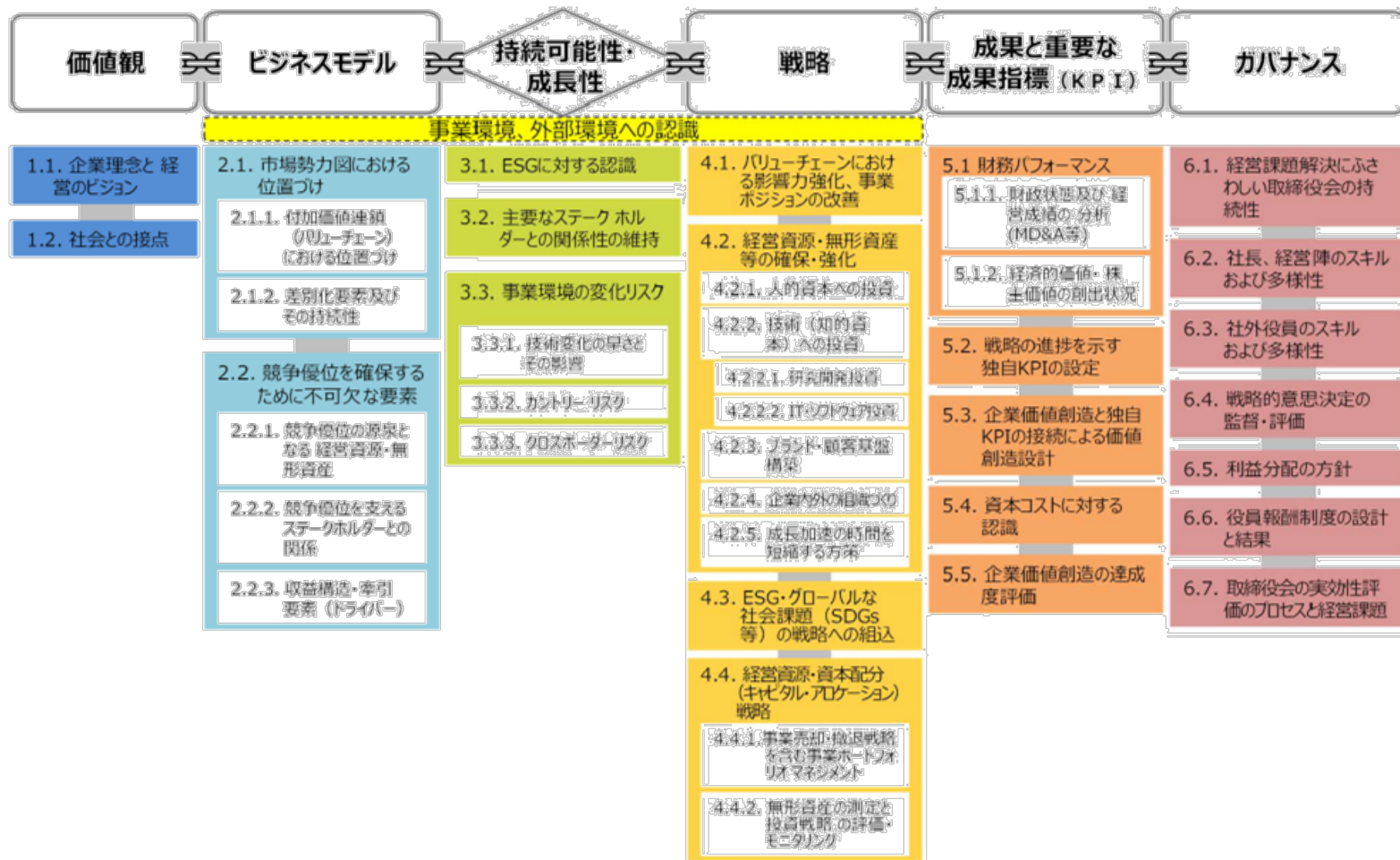
- ・今後のローカルベンチマークの普及に向けた取組を促進するために設立
- ・**普及に向けた活動の指針**となる「ローカルベンチマーク活用行動計画」(以下「行動計画」という。)を策定
- ・**有効事例の紹介**や、関係機関にとって有益なデータの分析など、ローカルベンチマークをより良いものにしていくための方策等に関する検討を行い、年度末にかけて見直しを実施

(参加者)

- ・**金融機関団体、経済団体、支援機関等の関係機関、有識者、士業関係**で構成。



II. 価値協創ガイダンスの解説～価値協創ガイダンスの全体像



「サービス産業の活性化・生産性向上に向けた取組（平成27年4月15日 経済産業省）」

①業種横断施策

I. ベストプラクティスの徹底普及

1. 優れたサービスを「表彰」

- 「日本サービス大賞」(総理大臣賞、各大臣賞)
サービス産業生産性協議会が主催し、表彰

2. 優れたサービスの「横展開」

- ① 解決策の見える化
事業者の生産性向上に向け、経営課題の解決策や相談窓口を「見える化」
- ② サービス品質の見える化
訪日外国人等の需要を取り込む等のための、サービス品質を「見える化」する「おもてなし規格認証」(仮称)の創設
- ③ 創業・ネットワーク化促進
起業を目指す創業者や、事業承継を契機に既存事業を廃業し、新分野に挑戦する第二創業者に対して支援
- ④ グローバル化
JETROを通じた、サービス専門の海外展開ハンズオン支援制度の創設 等

II. 中小サービス業のIT利活用の促進

1. ITの導入支援

- 中小企業が自社のIT活用状況を評価、分析する自己診断ツールを策定し、IT利活用を促進

2. IT導入の相談をしやすくする環境整備

- ① IT導入支援の役割を担う各地のITコンサル人材をリスト化し、中小企業とマッチングする体制を整備
- ② 中小企業や支援機関からITコンサル人材に対する評価を収集。支援能力を「見える化」

III. サービス経営人材等の育成

① 大学等によるサービス経営の専門・実践教育プログラムの開発を支援

- ② 中教審にて検討予定の「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関」について、サービス産業への人材供給を支える機関となるよう、文科省、経産省、関係省庁が連携し、産業界の支援・協力体制を構築

「サービス産業の活性化・生産性向上に向けた取組（平成27年4月15日 経済産業省）」

